

# 第 152 回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- ◆株主総会参考書類  
株式会社ミナシアの最終事業年度に係る計算書類等の内容 P. 1~11
  
- ◆事業報告  
会社の体制及び方針 P. 12~14
  
- ◆連結計算書類  
連結株主資本等変動計算書 P. 15  
連結注記表 P. 16~24
  
- ◆計算書類  
株主資本等変動計算書 P. 25  
個別注記表 P. 26~32

第 152 期 (2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

## ポラリス・ホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条第 2 項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

# 事業報告

自 2025年 1月 1日

至 2025年 12月 31日

## 1. 会社の現況に関する事項

### 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が見られましたが、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩み、米国の通商政策や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような中、当社におきましては、物価上昇の影響を受けたものの、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）による宿泊需要の増加や、訪日外客数が年間で4,200万人を突破し過去最高を記録（出典：日本政府観光局「訪日外客数」）するなど継続的な訪日旅行人気の高まり等もあり、好調に推移いたしました。

その結果、当事業年度におきましては、売上高18,932百万円（前期比12.9%増）、営業利益2,489百万円（前期比40.1%増）、経常利益2,089百万円（前期比57.2%増）、法人税、住民税及び事業税32百万円、法人税等調整額△1,169百万円を計上した結果、当期純利益は3,092百万円（前期比60.7%増）となりました。

## 2. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

# 事業報告の附属明細書

自 2025年 1月 1日

至 2025年 12月 31日

## ・事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

# 決 算 報 告 書

第9期

自 2025 年 1 月 1 日  
至 2025 年 12 月 31 日

株式会社ミナシア

## 貸借対照表

(2025年12月31日 現在)

株式会社ミナシア

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,499,298	流動負債	6,914,772
現金及び預金	4,269,786	買掛金	76,415
売掛金	1,745,668	関係会社借入金	3,331,715
商 品	153	1年内返済長期借入金	110,616
原材料	29,104	1年内返済リース債務	640,505
貯蔵品	41,849	未払金	1,139,815
前払費用	343,663	未払費用	1,142,332
その他	69,794	未払法人税等	32,791
貸倒引当金	△721	未払消費税等	232,265
固定資産	16,696,199	預り金	2,689
有形固定資産	8,088,720	契約負債	24,595
建 物	39,890	賞与引当金	178,576
建物付属設備	1,502,762	その他	2,454
構築物	6,934	固定負債	10,446,627
車両運搬具	355	長期借入金	1,654,900
工具器具備品	1,262,943	退職給付引当金	9,789
減価償却累計額	△1,860,251	長期リース債務	8,539,647
リース資産	11,430,159	長期未払金	175,398
リース減価償却累計額	△4,313,361	その他	66,892
一括償却資産	13,385	負債合計	17,361,400
建設仮勘定	5,902	(純資産の部)	
無形固定資産	3,435,286	株主資本	5,834,098
ソフトウェア	15,987	資本金	3,000
のれん	3,416,812	資本剰余金	9,325,831
その他	2,485	資本準備金	0
投資その他の資産	5,172,192	その他資本剰余金	9,325,830
投資有価証券	0	利益剰余金	△3,494,733
子会社株式	10,000	その他利益剰余金	△3,494,733
保証金	779,346	繰越利益剰余金	△3,494,733
敷 金	498,023		
繰延税金資産	3,325,494	純資産合計	5,834,098
長期未収消費税	514,162		
その他	45,166	負債・純資産合計	23,195,498
資産合計	23,195,498		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

株式会社ミナシア

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
役務収益	353,446	
その他手数料収入	4,164	
宿泊売上	16,694,400	
料飲売上	1,638,640	
その他売上	241,471	18,932,123
売上原価		
料飲原価	619,780	
その他原価	91,719	711,500
売上総利益		18,220,622
販売費及び一般管理費		15,730,810
営業利益		2,489,812
営業外収益		
受取利息	4,605	
事務受託収入	456	
助成金収入	1,302	
出向者負担金受入額	26,619	
受取家賃	5,760	
宿泊税特別徴収事務交付金	3,010	
ふるさと納税返礼品	2,209	
保険金収入	1,454	
運營業務サポート収入	1,400	
雑収入	3,036	49,853
営業外費用		
支払利息	448,341	
雑損失	1,601	449,942
経常利益		2,089,723
特別損失		
固定資産売却損	779	
固定資産除却損	15,213	
減損損失	118,456	134,449
税引前当期純利益		1,955,274
法人税、住民税及び事業税	32,791	
法人税等調整額	△1,169,584	△1,136,792
当期純利益		3,092,066

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自2025年 1月 1日

至2025年 12月31日

株式会社ミナシア

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000	-	9,325,830	9,325,831	△6,586,800	△6,586,800	2,742,031	2,742,031
当期変動額								
当期純利益					3,092,066	3,092,066	3,092,066	3,092,066
株主資本以外（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,092,066	3,092,066	3,092,066	3,092,066
当期末残高	3,000	-	9,325,830	9,325,831	△3,494,733	△3,494,733	5,834,098	5,834,098

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 附属明細書

2025年12月期 株式会社ミナシア

### 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

区分・資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価格
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物	56,616	-	28,688 (28,688)	1,783	26,145	13,745	39,890
建物付属設備	824,362	97,585	88,588 (72,786)	118,973	714,387	788,374	1,502,762
構築物	4,036	-	407 (407)	583	3,045	3,888	6,934
車両運搬具	219	-	-	65	153	201	355
工具器具備品	286,988	43,845	20,074 (14,529)	101,857	208,902	1,054,041	1,262,943
リース資産	7,735,137	-	-	618,339	7,116,797	4,313,361	11,430,159
一括償却資産	16,874	11,776	1,309 (1,309)	13,956	13,385	-	13,385
建設仮勘定	999	190,389	185,487	-	5,902	-	5,902
計	8,925,236	343,597	324,554	855,558	8,088,720	6,173,613	14,262,333
無形固定資産							
電話加入権	2,485	-	-	-	2,485		
ソフトウェア	11,485	12,878	735 (735)	7,641	15,987		
ソフトウェア仮勘定のれん	11,646	250	11,896	-	-		
のれん	3,761,365	-	-	344,552	3,416,812		
計	3,786,983	13,129	12,632	352,193	3,435,286		

(注)

当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

### 2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	690	2,857	2,826	721
賞与引当金	109,222	394,294	324,940	178,576
退職給付引当金	9,660	3,029	2,900	9,789

(注)

引当金の計上の理由及び額の算定方法は、個別注記表に記載してあります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
	千円	
給 与 手 当	2,804,390	
役 員 報 酬	33,000	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	69,353	
定 期 手 当	95,929	
退 職 手 当	526	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,014	
派 遣 社 員 給 与	32,728	
福 利 厚 生 費	26,756	
法 定 福 利 費	416,711	
広 告 宣 伝 費	126,008	
販 売 促 進 費	268,240	
リ ネ ン 費	593,535	
制 服 費	20,611	
洗 濯 費	12,755	
備 品 リ ー ス 料	95,986	
消 耗 品 費	436,421	
水 道 光 熱 費	874,629	
維 持 保 守 費	301,019	
清 掃 委 託 費	1,076,550	
送 客 手 数 料	2,378,353	
車 両 費	246	
通 信 費	63,532	
シ ス テ ム 管 理 費	226,053	
事 務 印 刷 費	9,536	
新 聞 図 書 費	107	
研 究 調 査 費	576	
会 議 費	2,378	
交 際 費	7,044	
教 育 求 人 費	64,609	
報 酬 手 数 料	33,447	
諸 手 数 料	223,561	
諸 会 費	6,952	
寄 付 金	3,458	
公 租 公 課	49,374	
保 険 料	8,975	
地 代 家 賃	4,079,789	
旅 費 交 通 費	57,903	
減 価 償 却 費	863,200	
貸 倒 引 当 金 繰 入	31	
業 務 委 託 料	17,083	
の れ ん 償 却 費	344,552	
長 期 前 払 費 用 償 却 費	3,869	
計	15,730,810	

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等	……………	移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	……………	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
商品、貯蔵品	……………	最終仕入原価法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に処理することとしております。

## ③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

## (4) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、18年の均等償却を行っております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

### ① ホテル事業収益の認識

ホテル運営事業は主に賃貸借を締結したホテルの運営を行う事業であり、顧客を宿泊させるためのホテルサービスやホテル内に併設しているレストランにて食事を提供する義務を負っております。

当該履行義務は顧客に対して財又はサービスを提供することにより一時点で充足されるものであり、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品の販売は、商品を引き渡す一定時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

### ② ホテル運営受託事業収益の認識

顧客との業務委託契約に基づいてホテル運営サービスを提供する義務を負っております。

当該契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

## (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 監査報告書

監査役である私は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第9期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第34条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年3月26日

株式会社ミナシア  
監査役 草苺 輝

## 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの基本方針を以下のとおり定め、整備しております。

#### ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの活動が社会規範、倫理、法令等を遵守し、公正かつ適切な経営の実現と地域社会との調和の基に行われるものとなるための指針として企業倫理綱領を定めており、全社的な企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。

当社は、当社グループにおけるリスク情報の収集・分析・対応を審議し、コンプライアンス体制の整備、維持及び向上を担う組織としてリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社は、内部監査室を設置し、当社グループの業務運営のモニタリングを行い、その活動が適切に行われていることを監視しております。

当社は、内部通報制度を設け、当社グループの業務運営に関する違法、不正又は不当な行為の早期発見及び是正を図り、当社グループの社会的信頼の維持及び業務運営の公正性の確保を図ります。

#### ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会及びその他の重要な組織の議事録を作成し、これを保管します。これらの議事録は、監査等委員が求めた場合は、いつでも当該議事録を閲覧に供します。また、議事録、契約書等の重要文書の記録、保存及び管理に関する「文書管理規程」を制定しております。

#### ③ 当社の損失の危険に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理の基本方針、体制等を定めた「リスク管理規程」及び当社グループのコンプライアンスの基本方針、体制等を定めた「コンプライアンス規程」を定めており、「リスク管理・コンプライアンス委員会規程」に基づきリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、当社グループにおけるリスク管理体制の整備、維持及び向上を担い、リスクが顕在化した場合には、その影響を最小限に抑えるため、対応策等について審議を行い、対応策等を決定しております。また、当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備、維持及び向上を担っております。当委員会は、取締役会にリスク管理又はコンプライアンスに係る重要な情報を報告しております。

当社は、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して財務諸表が作成され、適正な財務報告が行われることを確保するための内部統制を整備及び運用しております。

#### ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会を、原則1か月に1回開催し、機動的・効率的な経営判断を行うため必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。また、代表取締役の他に業務執行を行う取締役を定め当社グループの業務に係る速やかな情報収集と機動的な意思決定を可能にしております。

#### ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

##### イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の営業、財務、経理、人事等のうち重要な事項の決定は、当社へ報告の上、事前の承認を必要とするものとしております。

##### ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理を担当する機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しており、当社グループ全体のリスク情報の収集・分析・対応等を審議しております。

##### ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「子会社等管理規程」を制定しており、当社グループ全体の経営の整合性と子会社の取締役の効率的な職務執行を確保するための規則、体制等を定めております。

海外子会社においては、事業に関する定期報告を受け、内部監査の手続を実施し、内部統制システム並びに適切な業務プロセスを確立し、ガバナンスの強化も図ります。

二. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、「コンプライアンス規程」を制定しており、当社グループ全体の法令等の適合性を確保するための規則、体制等を定めております。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員から要請があれば、その職務を補助する体制を敷いております。

当社は、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた従業員が、その命令に関して他の取締役等の関与を受けない体制を敷いております。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、監査等委員の意見を尊重する体制を敷いております。

⑦ 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会において、随時その担当する業務執行の報告を行うものとしております。

監査等委員が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ適切に対応しております。

リスク管理・コンプライアンス委員会は、当社グループのリスク管理及びコンプライアンスに係る情報を取締役会に報告しております。

当社は、監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しており、その旨を周知徹底しております。

⑧ 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員がその職務の遂行について生じる費用の前払又は償還の請求をしたときは、職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに費用又は債務を処理しております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記の基本方針に則って内部統制システムを運用しております。その運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 当社の取締役及び使用人の職務の執行に係る体制

企業倫理綱領の遵守及び浸透を図るため、当社グループの役員及び従業員に対して企業倫理綱領の周知を行っております。

内部監査室は、年度監査計画を作成し、当計画に基づき当社グループの内部監査を実施し、その結果を取締役会等に報告しております。

経営戦略会議を開催し、当社グループ各社より事業の進捗状況や問題点等の情報収集を行い、重要な事項については、当社の取締役会へ報告しております。

文書管理規程に基づき、取締役会議事録、経営戦略会議議事録、その他の重要文書を管理し、適時に閲覧が可能な状態で保管しております。

② 当社のリスク管理体制

リスク管理・コンプライアンス委員会を開催し、当社グループを取り巻く様々なリスクに関する情

報を横断的・網羅的に収集・評価・対応しております。

③ グループ管理体制

経営戦略会議及びリスク管理・コンプライアンス委員会を開催し、当社グループにおけるリスク情報の収集・分析・対応等を審議しております。また、子会社における全ての重要な決定事項は、当社において審議を行い事前に承認したのち実行しております。

④ 当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人及び内部監査室担当者と適宜、情報交換等を行うとともに、取締役及び従業員より重要事項について報告を受けております。また、常勤監査等委員は、取締役会だけでなく経営戦略会議及びリスク管理・コンプライアンス委員会のメンバーであり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員より速やかに報告を受けております。

**連結株主資本等変動計算書**  
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	21,007,884	7,049,615	△2,992	28,064,507
当期変動額					
剰余金の配当			△701,259		△701,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,596,358		4,596,358
自己株式の取得				△17	△17
譲渡制限付株式報酬	16,640	16,640			33,280
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,640	16,640	3,895,099	△17	3,928,362
当期末残高	26,640	21,024,524	10,944,714	△3,009	31,992,869

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	264,914	264,914	28,329,421
当期変動額			
剰余金の配当			△701,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,596,358
自己株式の取得			△17
譲渡制限付株式報酬			33,280
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△102,225	△102,225	△102,225
当期変動額合計	△102,225	△102,225	3,826,137
当期末残高	162,689	162,689	32,155,558

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 18社
- ・主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、事業報告内の「1. 企業集団の現況 (3) 重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

- ・連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルは、2026年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

- ・その他有価証券
- ・市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

また、投資事業組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価しております。

###### ロ. 棚卸資産

- ・原材料及び貯蔵品

国内では最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外子会社は総平均法及び移動平均法による低価法を採用しております。

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産(リース資産、使用権資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにホテル事業に係る有形固定資産については、定額法を採用しております。また、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～36年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具、器具及び備品	3～20年

###### ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### ニ. 使用権資産

リース期間に基づく残存価額を零とする定額法を採用しております。

ホ. 長期前払費用

均等償却を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

ハ. 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、翌連結会計年度以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 当社

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 国内子会社

一部の国内子会社については以下の方法によっております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時に費用処理しております。

ハ. 在外子会社

一部の連結子会社については以下の方法によっております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式等によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時に費用処理しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ホテル投資事業

・不動産仲介手数料

不動産仲介事業では、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

## ホテル運営事業

### ・マネジメント収入

マネジメント事業では、オーナー所有のホテル等を一棟借上げし、ホテル運営を行っております。宿泊約款に基づき、ホテルの宿泊利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービス提供が完了した時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。

### ・オペレーション収入

オペレーション事業ではホテルの運営受託を行っており、コンサルタント事業は開業指導や既存案件の改善を行っております。顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、役務サービスを顧客に提供する義務があります。ホテル運営受託に関する役務の提供に関しては、履行義務が充足される役務提供の完了時点で収益を月締めで認識しております。コンサルタント事業におけるサービス役務の提供に関しては、履行義務が充足される役務提供の完了時点で収益を認識しております。

### ・フランチャイズ収入

フランチャイズ事業では、ベストウエスタンホテルおよびホテルウィングインターナショナルのフランチャイズ加盟業務を行っております。フランチャイジーに対し、ベストウエスタンホテルの運営に関する継続的な指導やシステムの運用等を許諾したフランチャイズ契約、またホテルウィングインターナショナルの統一屋号および統一マーク等を使用して営業を行うことの対価として、月締めで収受するロイヤリティを収益として認識しております。

## ⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

### イ. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

### ロ. 匿名組合出資金

匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」としております。

なお、投資有価証券については、分配された損益について営業外損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。

なお、ホテル投資事業に係る投資有価証券について分配された損益については、営業損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。

### ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	当連結会計年度
繰延税金資産	4,785,124

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、中期経営計画や予算等に基

づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。当期においては、入手可能な情報や資料に基づき、各店舗の客室単価及び稼働率を合理的に設定し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

なお、課税所得については、将来の不確実な経済条件や市場価額の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

## (2) 減損損失

### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	当連結会計年度
有形固定資産	21,033,121
無形固定資産	24,511,915
長期前払費用	259,913
減損損失	118,457

### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、のれんについては店舗固定資産を含むより大きな単位で資産のグルーピングを行っております。各資産グループについては、収益性の低下により営業収支のマイナスが継続する場合、減損の兆候が認められると判断され、減損損失の認識要否の判定が必要となります。減損損失の認識の判定は、資産グループごとの割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされる場合、当該資産グループにおける固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し当該減少額を減損損失として計上することになります。

将来キャッシュ・フローは、将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。このため、算定的前提となる数値が変更された場合、翌期の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

定期預金	180,000 千円
拘束性預金	116,766 千円
建物及び構築物	1,865,404 千円
機械装置及び運搬具	19,437 千円
工具、器具及び備品	27,608 千円
土地	314,730 千円
借地権	4,889 千円
計	2,528,835 千円

(注) 上記のほか、連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額 24,054,983 千円)を担保に供しております。

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,817,058 千円
長期借入金	9,263,584 千円
計	11,080,642 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,832,711 千円

(3) 資本性劣後借入金

株式会社日本政策金融公庫より「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度」が適用され、「資本性劣後借入金」に計上しております。

「資本性劣後借入金」とは、貸出条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められる借入金のことであり、債務者の評価において、資本とみなして取り扱うことが可能なものになります。

(4) 契約負債

連結貸借対照表のうち流動負債の「その他」に含まれている、契約負債の金額は次のとおりであります。

契約負債 87,837 千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 233,914,680 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	701百万円	3.00円	2025年 3月31日	2025年 6月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,170百万円	5.00円	2026年 3月31日	2026年 6月26日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に

基づき、支出した敷金等であります。これは、退去時に返還されるものであり、貸主の信用リスクに晒されていますが、取引開始時に信用判定を行うとともに契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、買掛金、未払金及び未払法人税等は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。長期借入金、資本性劣後借入金及びリース債務（固定負債）は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金等は金利の変動リスクに晒されております。

### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、投資有価証券は、すべて市場価格がない株式のため除いております。また、現金及び短期間で決済される時価が帳簿価額に近似するものは、注記を省略しております。

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 敷金及び保証金	2,627,585	2,007,079	△620,506
資産計	2,627,585	2,007,079	△620,506
② 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	14,688,558	14,478,733	△209,825
③ 資本性劣後借入金	1,800,000	1,764,975	△35,025
④ リース債務	12,367,233	11,768,427	△598,806
負債計	28,855,791	28,012,135	△843,656

(注) 1. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照計上額
非 上 場 株 式 ( 投 資 有 価 証 券 )	2,415千円
投 資 事 業 組 合 出 資 金 ( 投 資 有 価 証 券 )	1,534,795千円

投資事業組合出資金は「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

### (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成され

る当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 敷金及び保証金	—	2,007,079	—	2,007,079
② 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	14,478,733	—	14,478,733
③ 資本性劣後借入金	—	1,764,975	—	1,764,975
④ リース債務(固定負債)	—	11,768,427	—	11,768,427

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

①敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

②長期借入金(1年内返済予定を含む)、③資本性劣後借入金及び④リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル運営事業	ホテル投資事業	計		
マネジメント収入	46,384,281	—	46,384,281	—	46,384,281
オペレーション収入	2,044,105	—	2,044,105	—	2,044,105
フランチャイズ収入	6,140	—	6,140	—	6,140
顧客との契約から生じる収益	48,434,526	—	48,434,526	—	48,434,526
その他の収益	—	34,795	34,795	—	34,795
外部顧客への売上高	48,434,526	34,795	48,469,321	—	48,469,321

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(2)会計方針に関する事項⑥ 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された債権及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、契約負債は流動負債「その他」に含めております。契約負債は、主に宿泊約款に基づきホテルの宿泊利用サービス契約における顧客からの前受金であります。

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,815,875
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,500,265
契約負債(期首残高)	167,164
契約負債(期末残高)	87,837

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 137円47銭
- (2) 1株当たり当期純利益 19円66銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミナシア（以下「ミナシア」という。）との間で、当社を吸収合併存続会社、ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 本合併の目的

当社は、2024年12月にホテル運営会社であるミナシアを完全子会社化し、マネジメント体制の変更、組織の再編、オリジナルブランド統合及び『KOKO HOTELS』の刷新等を進め、グループ一体となったホテル運営体制の構築に取り組んでまいりました。この度、より一層の意思決定の迅速化、管理機能の効率化及び管理コストの合理化を図り、効率的かつ競争力の高いホテル運営体制を構築することを目的として、本合併を実施するものであります。

(2) 本合併の要旨

①本合併の日程

- 当社の取締役会決議日：2026年5月13日
- 合併契約締結日：2026年5月13日

当社の定時株主総会決議日：2026年6月25日

合併期日（効力発生日）：2027年4月1日（予定）

②本合併の方式

当社を吸収合併存続会社、ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併

③本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

9. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

(子会社の吸収合併)

当社は、2026年1月1日付で当社の子会社を吸収合併しております。

(1) 取引の概要

①対象となった企業の名称

株式会社フィーノホテルズ（ホテル運営事業）

株式会社ココホテルズ（ホテル運営事業）

株式会社バリュー・ザ・ホテル（ホテル運営事業）

②企業結合日

2026年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルを消滅会社とする吸収合併

④その他取引に関する事項

当社グループは、これまで複数のホテル運営子会社を通じてホテル運営事業を展開してまいりましたが、本合併は、ホテル運営に係る人的資源をはじめとする経営資源を集約することで、意思決定の迅速化、管理機能の効率化及び管理コストの合理化を図り、効率的かつ高い競争力を有する運営体制の構築のために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

**株主資本等変動計算書**  
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	—	21,007,884	21,007,884	—	5,857,864	5,857,864	△2,992
当期変動額								
剰余金の配当						△701,259	△701,259	
利益準備金の積立					2,500	△2,500	—	
当期純利益						1,886,977	1,886,977	
自己株式の取得								△17
譲渡制限付株式報酬	16,640	16,640		16,640				
当期変動額合計	16,640	16,640	—	16,640	2,500	1,183,218	1,185,718	△17
当期末残高	26,640	16,640	21,007,884	21,024,524	2,500	7,041,082	7,043,582	△3,009

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	26,872,757	26,872,757
当期変動額		
剰余金の配当	△701,259	△701,259
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,886,977	1,886,977
自己株式の取得	△17	△17
譲渡制限付株式報酬	33,280	33,280
当期変動額合計	1,218,981	1,218,981
当期末残高	28,091,738	28,091,738

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. その他有価証券

##### ・市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

また、投資事業組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価しております。

##### ハ. 棚卸資産

##### ・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにホテル事業に係る有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～29年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具、器具及び備品	3～15年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③長期前払費用

均等償却を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### ③株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、翌事業年度以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

##### ホテル投資事業

###### ・不動産仲介手数料

不動産仲介事業では、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

##### ホテル運営事業

###### ・マネジメント収入

マネジメント事業では、オーナー所有のホテル等を一棟借上げし、ホテル運営を行っております。宿泊約款に基づき、ホテルの宿泊利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービス提供が完了した時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。

###### ・オペレーション収入

オペレーション事業ではホテルの運営受託を行っており、コンサルタント事業は開業指導や既存案件の改善を行っております。顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、役務サービスを顧客に提供する義務があります。ホテル運営受託に関する役務の提供に関しては、履行義務が充足される役務提供の完了時点で収益を月締めで認識しております。コンサルタント事業におけるサービス役務の提供に関しては、履行義務が充足される役務提供の完了時点で収益を認識しております。

###### ・フランチャイズ収入

フランチャイズ事業では、ベストウエスタンホテルのフランチャイズ加盟業務を行っております。フランチャイジーに対し、ベストウエスタンホテルの運営に関する継続的な指導やシステムの運用等を許諾したフランチャイズ契約により、月締めで収受するロイヤリティを収益として認識しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

##### ②匿名組合出資金

匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」としております。

なお、投資有価証券については、分配された損益について営業外損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。

なお、ホテル投資事業に係る投資有価証券については分配された損益については、営業損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	当事業年度
繰延税金資産	1,022,946

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、中期経営計画や予算等に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。当期においては、入手可能な情報や資料に基づき、各店舗の客室単価及び稼働率を合理的に設定し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

なお、課税所得については、将来の不確実な経済条件や市場価額の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) 減損損失

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	当事業年度
有形固定資産	1,185,323
無形固定資産	31,157
長期前払費用	216,343
減損損失	—

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産グループについては、収益性の低下により営業収支のマイナスが継続する場合、減損の兆候が認められると判断され、減損損失の認識要否の判定が必要となります。減損損失の認識の判定は、資産グループごとの割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされる場合、当該資産グループにおける固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し当該減少額を減損損失として計上することになります。

将来キャッシュ・フローは、将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。このため、算定の前提となる数値が変更された場合、翌期の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

定期預金	180,000 千円
建物及び構築物	143,265 千円
土地	248,123 千円
関係会社株式	24,054,983 千円
計	24,626,371 千円

##### ②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	992,568 千円
長期借入金	9,182,658 千円
計	10,175,226 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 766,570 千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

短期金銭債権	195,879 千円
短期金銭債務	4,874 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高	1,641,235 千円
営業取引以外の取引による取引高	282,062 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,754 株
------	---------

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

#### (繰延税金資産)

株主優待引当金	9,814 千円
退職給付引当金	4,122 千円
固定資産減価償却超過額	83,003 千円
資産除去債務	13,192 千円
その他	53,203 千円
繰越欠損金	944,194 千円
小計	1,107,529 千円

評価性引当額	△647 千円
繰延税金資産合計	1,106,882 千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する資産	12,612 千円
長期前払費用	71,324 千円
繰延税金負債合計	83,936 千円
繰延税金資産の純額	1,022,946 千円

#### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

#### 8. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円、千円未満四捨五入)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱バリュー・ザ・ホテル	100.0	役務の提供 資金の援助	業務委託報酬等(注)1 3	6,921	売掛金	—
				資金の貸付(注)1 2	80,000	関係会社 長期貸付金	—
				利息の受取(注)1 2	40,848	未収入金	—
子会社	㈱フィーノホテルズ	100.0	役務の提供 資金の援助	業務委託報酬及び商標使用料等(注)1 3	998,838	売掛金	—
				資金の返済(注)1 2	100,000	関係会社 長期貸付金	—
				利息の受取(注)1 2	41,342	未収入金	—
子会社	㈱ココホテルズ	100.0	役務の提供 資金の援助	業務委託報酬及び商標使用料(注)1 3	635,476	売掛金	—
				利息の受取(注)1 2	3,014	未収入金	—
子会社	㈱ボラリス・アジア	100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)2	—	関係会社 長期貸付金	6,757,000
				利息の受取(注)2	135,140	未収入金	195,519
子会社	㈱ミナシア	100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)2	—	関係会社 長期貸付金	3,331,715
				利息の受取(注)2	61,719	未収入金	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2026年1月1日付で、当社の完全子会社であった株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。
2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 一般的な取引条件を参考に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

(単位：千円、千円未満四捨五入)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	SAJP VI 3.0 LP	Grand Cayman, Cayman Islands	—	投資	直接 45.3	借入の返済利息の支払 (注) 1 融資手数料の支払	700,000 101,441 4,124	長期借入金 未払費用 未払金	2,355,000 — 3,473
同一の親会社を持つ会社	SAJSS VI LP	Grand Cayman, Cayman Islands	—	投資	直接 45.3	債務被保証 (注) 2	5,000,000	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入条件については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2. 保証料の支払いは行っておりません。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 120円09銭  
(2) 1株当たり当期純利益 8円07銭

### 10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 11. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミナシア（以下「ミナシア」という。）との間で、当社を吸収合併存続会社、ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

#### (1) 本合併の目的

当社は、2024年12月にホテル運営会社であるミナシアを完全子会社化し、マネジメント体制の変更、組織の再編、オリジナルブランド統合及び『KOKO HOTELS』の刷新等を進め、グループ一体となったホテル運営体制の構築に取り組んでまいりました。この度、より一層の意思決定の迅速化、管理機能の効率化及び管理コストの合理化を図り、効率的かつ競争力の高いホテル運営体制を構築することを目的として、本合併を実施するものであります。

#### (2) 本合併の要旨

##### ①本合併の日程

当社の取締役会決議日：2026年5月13日  
合併契約締結日：2026年5月13日  
当社の定時株主総会決議日：2026年6月25日  
合併期日（効力発生日）：2027年4月1日（予定）

##### ②本合併の方式

当社を吸収合併存続会社、ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併

③本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

12. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

(子会社の吸収合併)

当社は、2026年1月1日付で当社の子会社を吸収合併しております。

(1) 取引の概要

①対象となった企業の名称

株式会社フィーノホテルズ (ホテル運営事業)

株式会社ココホテルズ (ホテル運営事業)

株式会社バリュー・ザ・ホテル (ホテル運営事業)

②企業結合日

2026年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルを消滅会社とする吸収合併

④その他取引に関する事項

当社グループは、これまで複数のホテル運営子会社を通じてホテル運営事業を展開してまいりましたが、本合併は、ホテル運営に係る人的資源をはじめとする経営資源を集約することで、意思決定の迅速化、管理機能の効率化及び管理コストの合理化を図り、効率的かつ高い競争力を有する運営体制の構築のために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、この吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益 1,197,985 千円を特別利益、抱合せ株式消滅差損 871,855 千円を特別損失に計上しております。